

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 国民健康保険税		251,820
	1 国民健康保険税	251,820
2 国庫支出金		25
	1 国庫補助金	25
3 道支出金		1,497,688
	1 道補助金	1,497,688
4 財産収入		4
	1 財産運用収入	4
5 繰入金		210,789
	1 繰入金	210,789
6 繰越金		1
	1 繰越金	1
7 諸収入		2,201
	1 延滞金、加算金及び過料	1,000
	2 雑入	1,201
歳入合計		1,962,528

2 歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		47,605
	1 総務管理費	38,315
	2 徴税費	3,066
	3 運営協議会費	170
2 保険給付費	4 特別対策事業費	6,054
		1,435,664
	1 療養諸費	1,229,216
	2 高額療養費	201,022
	3 移送費	50
	4 出産育児諸費	2,502
3 国民健康保険事業費納付金	5 葬祭諸費	1,200
	6 傷病手当金	1,674
		452,365
4 共同事業拠出金	1 国民健康保険事業費納付金	452,365
		1
5 保健事業費	1 共同事業拠出金	1
		25,787
	1 特定健康診査等事業費	19,596
6 基金積立金	2 保健事業費	6,191
		4
7 財政安定化基金拠出金	1 基金積立金	4
		1
8 公債費	1 財政安定化基金拠出金	1
		100
9 諸支出金	1 公債費	100
		1
10 予備費	1 償還金及び還付加算金	1
		1,000
		1,000
歳出合計		1,962,528

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険税	251,820	258,494	△6,674
2 国庫支出金	25	0	25
3 道支出金	1,497,688	1,409,191	88,497
4 財産収入	4	4	0
5 繰入金	210,789	217,312	△6,523
6 繰越金	1	1	0
7 諸収入	2,201	2,201	0
歳入合計	1,962,528	1,887,203	75,325

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	47,605	50,259	△2,654
2 保険給付費	1,435,664	1,352,209	83,455
3 国民健康保険事業費納付金	452,365	456,324	△3,959
4 共同事業拠出金	1	1	0
5 保健事業費	25,787	27,305	△1,518
6 基金積立金	4	4	0
7 財政安定化基金拠出金	1	1	0
8 公債費	100	100	0
9 諸支出金	1	0	1
10 予備費	1,000	1,000	0
歳出合計	1,962,528	1,887,203	75,325

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	道支出金	地方債	その他	
	6,789			40,816
	1,435,664			
25	40,373			411,967
				1
	14,862			10,925
			4	
				1
				100
				1
				1,000
25	1,497,688		4	464,811

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険税  
(項) 1 国民健康保険税

(単位：千円)

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較
1			国民健康保険税	251,820	258,494	△6,674
	1		国民健康保険税	251,820	258,494	△6,674
		1	一般被保険者国民健康保険税	251,820	258,413	△6,593
		○	退職被保険者等国民健康保険税	0	81	△81
2			国庫支出金	25	0	25
	1		国庫補助金	25	0	25
		1	出産育児一時金臨時補助金	25	0	25

節		説 明
区 分	金 額	
1	181,576	1 現年課税分 189,537×95.8%
2	48,613	1 現年課税分 50,745×95.8%
3	14,837	1 現年課税分 16,023×92.6%
4	4,821	1 滞納繰越分 20,428×23.6%
5	1,319	1 滞納繰越分 5,497×24.0%
6	654	1 滞納繰越分 3,132×20.9%
1	25	1 出産育児一時金臨時補助金

(国民健康保険事業特別会計)

(款) 3 道支出金  
(項) 1 道補助金

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
3		道支出金	1,497,688	1,409,191	88,497
	1	道補助金	1,497,688	1,409,191	88,497
	1	保険給付費等交付金	1,497,688	1,409,191	88,497
4		財産収入	4	4	0
	1	財産運用収入	4	4	0
	1	基金運用収入	4	4	0
5		繰入金	210,789	217,312	△6,523
	1	繰入金	210,789	217,312	△6,523
	1	一般会計繰入金	178,364	184,887	△6,523
	2	基金繰入金	32,425	32,425	0
6		繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
7		諸収入	2,201	2,201	0
	1	延滞金、加算金及び過料	1,000	1,000	0
	1	延滞金	1,000	1,000	0
	2	雑入	1,201	1,201	0
	1	第三者納付金	1,000	1,000	0
	2	返納金	200	200	0
	3	雑入	1	1	0

(国民健康保険事業特別会計)

節		金 額	説 明
区 分			
1	普通交付金	1,433,990	1 普通交付金
2	特別交付金	63,698	1 保険者努力支援分 16,141 2 特別調整交付金 22,754 3 道繰入金 21,789 4 特定健康診査等負担金 3,014
1	基金運用収入	4	1 国民健康保険基金運用収入
1	一般会計繰入金	178,364	1 一般会計繰入金
1	国民健康保険基金繰入金	32,425	1 国民健康保険基金繰入金
1	前年度繰越金	1	1 前年度繰越金
1	延滞金	1,000	1 延滞金
1	第三者納付金	1,000	1 第三者納付金
1	返納金	200	1 不当利得返納金
1	雑入	1	1 雑収入

3 歳 出

(款) 1 総務費  
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

1	1	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
			総 務 費	47,605	50,259	△2,654	6,789	40,816
			総務管理費	38,315	40,930	△2,615	2,289	36,026
			一般管理費	37,682	40,257	△2,575	道支出金 2,289	35,393

節		説 明
区 分	金 額	
1	報 酬	1,628
2	給 料	14,631
3	職員手当等	8,273
4	共 済 費	4,975
8	旅 費	218
10	需 用 費	331
11	役 務 費	2,693
12	委 託 料	264
17	備品購入費	583
18	負担金、補助及び交付金	4,086
		7-01 その他の事務
		(1)一般管理事業
		会計年度任用職員報酬
		会計年度任用職員時間外勤務報酬
		職員給料
		扶養手当
		期末手当
		会計年度任用職員期末手当
		勤勉手当
		寒冷地手当
		時間外勤務手当
		通勤手当
		住居手当
		児童手当
		共済組合負担金
		会計年度任用職員共済組合負担金
		公務災害補償基金納付金
		会計年度任用職員社会保険料
		普通旅費
		消耗品費
		印刷製本費
		通信運搬費
		保険者事務共同電算処理手数料
		被保険者証印刷業務委託料
		機器等購入費
		保険者ネットワーク負担金
		月報クラウド運用負担金
		国保情報集約システム負担金
		北海道クラウド運用負担金
		月報クラウド機能強化負担金
		北海道クラウド機能強化負担金

(国民健康保険事業特別会計)

(款) 1 総務費  
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 連合会負担金	633	673	△40		633

節		説 明
区 分	金 額	
		オンライン資格確認システム・中間サーバー運営負担金 (82)
18 負担金、補助及び交付金	633	7-01 その他の事務 (1) 北海道国民健康保険団体連合会負担金 633

(国民健康保険事業特別会計)

(款) 1 総務費  
(項) 2 徴税費

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	2	徴 税 費	3,066	3,085	△19		3,066
	1	賦課徴収費	3,066	3,085	△19		3,066

節		説 明
区 分	金 額	
8	旅 費	56
10	需 用 費	396
11	役 務 費	331
12	委 託 料	1,283
22	償還金、利 子及び割引 料	1,000
		7-01 その他の事務
		(1) 賦課徴収事業(収納対策等)
		消耗品費
		印刷製本費
		通信運搬費
		(2) 賦課事業(市民税)
		普通旅費
		消耗品費
		印刷製本費
		納税通知書作成等委託料
		保険税還付金及び加算金

(国民健康保険事業特別会計)



(款) 1 総務費  
(項) 3 運営協議会費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 運営協議会費	170	172	△2		170
1 運営協議会費	170	172	△2		170

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	162	7-01 その他の事務
8 旅 費	8	(1) 運営協議会事業 国民健康保険運営協議会委員報酬 委 員 3,000円×9人×6回 費用弁償
		170 (162) (8)

(国民健康保険事業特別会計)

(款) 1 総務費  
(項) 4 特別対策事業費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 特別対策事業費	6,054	6,072	△18	4,500	1,554
1 収納率向上特別対策事業費	3,243	3,284	△41	道支出金 3,243	
2 医療費適正化特別対策事業費	2,811	2,788	23	道支出金 1,257	1,554

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	2,143	7-01 その他の事務
3 職員手当等	158	(1) 収納率向上特別対策事業 会計年度任用職員報酬 3,243
4 共 済 費	375	会計年度任用職員時間外勤務報酬 (2,121)
8 旅 費	122	会計年度任用職員期末手当 (158)
10 需 用 費	25	会計年度任用職員共済組合負担金 (156)
11 役 務 費	251	会計年度任用職員社会保険料 (219)
12 委 託 料	63	会計年度任用職員費用弁償 (8)
18 負担金、補助及び交付金	106	普通旅費 (114)
		印刷製本費 (25)
		通信運搬費 (153)
		口座振替手数料 (98)
		納税推進PRポスター作製委託料 (63)
		各種会議負担金 (106)
1 報 酬	1,628	7-01 その他の事務
3 職員手当等	158	(1) 医療費適正化特別対策事業 会計年度任用職員報酬 2,811
4 共 済 費	272	会計年度任用職員時間外勤務報酬 (1,611)
8 旅 費	48	会計年度任用職員期末手当 (17)
10 需 用 費	255	会計年度任用職員共済組合負担金 (158)
11 役 務 費	450	会計年度任用職員社会保険料 (104)
		会計年度任用職員費用弁償 (168)
		普通旅費 (24)
		普通旅費 (24)
		消耗品費 (255)
		通信運搬費 (339)
		ジェネリック医薬品利用差額通知手数料 (11)
		第三者行為求償事務手数料 (100)

(国民健康保険事業特別会計)

(款) 2 保険給付費  
(項) 1 療養諸費

(単位：千円)

2	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		保険給付費	1,435,664	1,352,209	83,455	1,435,664	
		療養諸費	1,229,216	1,161,178	68,038	1,229,216	
	1	療養給付費	1,220,928	1,153,233	67,695	道支出金 1,220,928	
	2	療 養 費	5,743	5,284	459	道支出金 5,743	
	3	審査支払手 数料	2,545	2,661	△116	道支出金 2,545	

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補 助及び交付 金	1,220,928	3-05 社会保障の充実  (1)療養給付費  1,220,928
18 負担金、補 助及び交付 金	5,743	3-05 社会保障の充実  (1)療養費  5,743
11 役 務 費	2,545	3-05 社会保障の充実  (1)診療報酬明細書審査支払手数料 2,545 [診療報酬明細書審査支払分] 2,508 [診療報酬明細書電算処理システム分] 36 [特別療養費調査分] 1

(款) 2 保険給付費  
(項) 2 高額療養費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 高額療養費	201,022	186,005	15,017	201,022	
1 高額療養費	200,822	185,805	15,017	道支出金 200,822	
2 高額介護合 算療養費	200	200	0	道支出金 200	

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補 助及び交付 金	200,822	3-05 社会保障の充実  (1) 高額療養費 200,822
18 負担金、補 助及び交付 金	200	3-05 社会保障の充実  (1) 高額介護合算療養費 200



(款) 2 保険給付費  
(項) 4 出産育児諸費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 出産育児諸費	2,502	2,102	400	2,502	
1 出産育児一時金	2,500	2,100	400	道支出金 2,500	
2 支払手数料	2	2	0	道支出金 2	

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助及び交付金	2,500	3-05 社会保障の充実 (1) 出産育児一時金 2,500
11 役 務 費	2	3-05 社会保障の充実 (1) 出産育児一時金支払手数料 2







(款) 3 国民健康保険事業費納付金  
 (項) 1 国民健康保険事業費納付金

(単位：千円)

3	1	国民健康保 険事業費納 付金	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		国民健康保 険事業費納 付金	452,365	456,324	△3,959	40,398	411,967
	1	国民健康保 険事業費納 付金	452,365	456,324	△3,959	40,398	411,967
	1	国民健康保 険事業費納 付金	452,365	456,324	△3,959	国庫支出金 25 道支出金 40,373	411,967

節		説 明
区 分	金 額	
18	負担金、補 助及び交付 金	452,365
3-05	社会保障の充実	
	(1)国民健康保険事業費納付金	452,365
	[一般被保険者医療給付費分]	351,996
	[一般被保険者後期高齢者支援金等分]	79,204
	[介護納付金分]	21,165

(国民健康保険事業特別会計)

(款) 4 共同事業拠出金  
(項) 1 共同事業拠出金

(単位：千円)

4	1	共同事業拠出金	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		共同事業拠出金	1	1	0		1
	1	共同事業拠出金	1	1	0		1
	1	共同事業拠出金	1	1	0		1

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助及び交付金	1	3-05 社会保障の充実  (1) 共同事業拠出金 1

(款) 5 保健事業費  
(項) 1 特定健康診査等事業費

(単位：千円)

5	1	保健事業費	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		保健事業費	25,787	27,305	△1,518	14,862	10,925
	1	特定健康診査等事業費	19,596	21,135	△1,539	13,359	6,237
	1	特定健康診査等事業費	19,596	21,135	△1,539	道支出金 13,359	6,237

節		説明
区分	金額	
1	報酬	3-05 社会保障の充実
3	職員手当等	(1) 特定健康診査等事業 会計年度任用職員報酬 19,596 (1,611)
4	共済費	会計年度任用職員時間外勤務報酬 (17) 会計年度任用職員期末手当 (158)
7	報償費	時間外勤務手当 (417) 会計年度任用職員共済組合負担金 (125)
8	旅費	会計年度任用職員社会保険料 (177) 報償品 (47)
10	需用費	会計年度任用職員費用弁償 (69) 普通旅費 (262)
11	役務費	消耗品費 (360) 印刷製本費 (115)
12	委託料	通信運搬費 (550) 受診勧奨委託料 (1,750)
13	使用料及び賃借料	データ管理委託料 (239) 特定健診委託料 (6,174) 特定保健指導委託料 (2,474)
18	負担金、補助及び交付金	情報提供委託料 (83) 運動教室委託料 (132) 慢性腎臓病重症化予防対策業務委託料 (1,000) 機器等借上料 (275) 会場借上料 (129) 特定健診受診率向上支援等共同事業負担金 (3,432)

(款) 5 保健事業費  
(項) 2 保健事業費

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	2	保健事業費	6,191	6,170	21	1,503	4,688
	1	疾病予防費	6,191	6,170	21	道支出金 1,503	4,688

節		説 明
区 分	金 額	
12	委 託 料	3,552 3-05 社会保障の充実
18	負担金、補助及び交付金	2,639 (1)保健事業 人間ドック検診委託料 (852) 脳ドック検診委託料 (2,700) 高齢者インフルエンザ予防接種事業負担金 (1,850) 高齢者肺炎球菌予防接種事業負担金 (156) 各種検診負担金 (633)

(国民健康保険事業特別会計)

(款) 6 基金積立金  
(項) 1 基金積立金

(単位：千円)

6	1	基金積立金	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		基金積立金	4	4	0	4	
	1	基金積立金	4	4	0	4	
	1	国民健康保険基金積立金	4	4	0	財産収入 4	

節		説 明
区 分	金 額	
24 積立金	4	7-01 その他の事務  (1) 国民健康保険基金積立金 4

(国民健康保険事業特別会計)

(款) 7 財政安定化基金拠出金  
 (項) 1 財政安定化基金拠出金

(単位：千円)

7	1	財政安定化基金拠出金	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		財政安定化基金拠出金	1	1	0		1
	1	財政安定化基金拠出金	1	1	0		1
	1	財政安定化基金拠出金	1	1	0		1

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助及び交付金	1	3-05 社会保障の充実  (1) 財政安定化基金拠出金 1

(款) 8 公債費  
(項) 1 公債費

(単位：千円)

8	1	公債費	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		公債費	100	100	0		100
	1	公債費	100	100	0		100
	1	利 子	100	100	0		100

節		説 明
区 分	金 額	
22	償還金、利 子及び割引 料	100
		7-01 その他の事務
		(1)一時借入金利息
		100

(款) 9 諸支出金  
(項) 1 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

9	1	諸支出金	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		諸支出金	1	0	1		1
	1	償還金及び 還付加算金	1	0	1		1
	1	償還金	1	0	1		1

節		説明
区分	金額	
22	償還金、利 子及び割引 料	1 7-01 その他の事務  (1)国庫負担金等精算返還金
		1



(款) 10 予備費  
(項) 1 予備費

(単位：千円)

10	1	予備費	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		予備費	1,000	1,000	0		1,000
	1	予備費	1,000	1,000	0		1,000
	1	予備費	1,000	1,000	0		1,000

節		説 明
区 分	金 額	

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 特別職 (単位：千円)

区 分	職 員 数 ( 人 )	給 与 費							共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	期 末 手 当	年 間 支 給 率 ( 月 分 )	寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計		
本 年 度	長 等									
	議 員									
	そ の 他 の 特 別 職	9	162						162	162
	計	9	162						162	162
前 年 度	長 等									
	議 員									
	そ の 他 の 特 別 職	9	162						162	162
	計	9	162						162	162
比 較	長 等									
	議 員									
	そ の 他 の 特 別 職	0	0						0	0
	計	0	0						0	0

## 2. 一般職 (1) 総括 (単位：千円)

区 分	職 員 数 ( 人 )	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計		
本 年 度	( 5 ) 5	7,027	14,631	9,164	30,822	5,924	36,746
前 年 度	( 5 ) 5	6,988	16,015	8,954	31,957	6,367	38,324
比 較	( 0 ) 0	39	△1,384	210	△1,135	△443	△1,578

※ ( ) 内はパートタイム会計年度任用職員数の外数

## (2) 職員数及び給与等の状況 (単位：千円)

区 分	職 員 数 ( 人 )	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計		
本 年 度	5		14,631	8,532	23,163	4,688	27,851
前 年 度	5		16,015	8,493	24,508	5,110	29,618
比 較	0		△1,384	39	△1,345	△422	△1,767

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	通 勤 手 当	
	本 年 度	本 年 度	240	3,030	2,525	336	1,465	48
		前 年 度		3,505	2,612	263	1,741	48
		比 較	240	△475	△87	73	△276	0
	前 年 度	区 分	住 居 手 当	児 童 手 当				
		本 年 度	648	240				
		前 年 度	324					
	比 較	324	240					

### イ. 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 ( 人 )	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職 員 手 当 ( 期 末 手 当 )	計		
本 年 度	( 5 )	7,027		632	7,659	1,236	8,895
前 年 度	( 5 )	6,988		461	7,449	1,257	8,706
比 較	( 0 )	39		171	210	△21	189

※ ( ) 内はパートタイム会計年度任用職員数の外数

### (3) 給料及び職員手当の増減額の明細(会計年度任用職員以外の職員) (単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	△ 1,384	昇給に伴う増加分	163	
		制度改正に伴う増加分	36	給料表改定に伴う増
		その他の減少分	△ 1,583	会計間の異動等に伴う減
職 員 手 当	39	昇給に伴う増加分	59	
		制度改正に伴う増加分	△ 12	給料表改定に伴う増 13 期末勤勉手当支給月数の引下げに伴う減 △ 25
		その他の減少分	△ 8	会計間の異動等に伴う減 支給月数 4.45月→4.4月

### (4) 給料及び職員手当の状況(会計年度任用職員以外の職員)

ア. 職員1人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職	
令 和 5 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	227,400
	平 均 給 与 月 額 (円)	246,900
	平 均 年 齢 (歳)	31.20
令 和 4 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	270,920
	平 均 給 与 月 額 (円)	271,600
	平 均 年 齢 (歳)	36.43

### イ. 初任給 (単位：円)

区 分	一 般 行 政 職	国 の 制 度	備 考
		行 政 職 ( 一 )	
高 校 卒	154,600	154,600	
大 学 卒	185,200	185,200	

### ウ. 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数 ( 人 )	構 成 比 ( % )
令 和 5 年 1 月 1 日 現 在	1 級	1	20.0
	2 級	2	40.0
	3 級	1	20.0
	4 級	1	20.0
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計	5	100.0
令 和 4 年 1 月 1 日 現 在	1 級	1	20.0
	2 級	1	20.0
	3 級	2	40.0
	4 級	1	20.0
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計	5	100.0

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
一般行政職	定型的な業務を行う	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う	主任の職務	係長の職務
	主 事	主 事	主 任	係 長

## エ. 昇給

区 分		一 般 行 政 職
本 年 度	職 員 数 ( A )( 人 )	5
	昇 給 に 係 る 職 員 数 ( B )( 人 )	5
	号 俸 数 別 内 訳 4 号 俸 ( 人 )	5
	比 率 ( B ) / ( A )( % )	100.0
前 年 度	職 員 数 ( A )( 人 )	5
	昇 給 に 係 る 職 員 数 ( B )( 人 )	5
	号 俸 数 別 内 訳 4 号 俸 ( 人 )	5
	比 率 ( B ) / ( A )( % )	100.0

## オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 ( 月 分 )	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 ( 月 分 )	12 月 ( 月 分 )			
本 年 度	(1.150)	(1.150)	(2.300)	有	
	2.200	2.200	4.400		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.225	4.450		
国 の 制 度	(1.150)	(1.150)	(2.300)	有	
	2.200	2.200	4.400		

※ ( ) 内は再任用職員の支給率

## カ. その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
寒 冷 地 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ
住 居 手 当	・月額12,000円を超える家賃を支払っている一般職員で、月額の支給上限を27,000円までとする。 ・親族が所有する住宅に居住する職員及び三親等内の親族間での賃貸借契約により居住している職員には支給しない。